

各地域の課題・現状を直接国土交通大臣に訴える

～国土交通大臣との意見交換会～

2026年4月21日
私鉄総連総合政策局



私鉄総連は4月20日、国土交通大臣との意見交換会を実施した。これは、「地方の声を直接国政に届けたい」という思いのもと、辻元清美準組織内国会議員のご尽力により、実現したものである。意見交換会には、辻元準組織内国会議員随行のもと、福田英樹執行委員長、森屋隆総合政策局長、志摩卓哉交通政策局長と各地連委員長（代理含む）の12名で参加した。



辻元議員

冒頭、司会を務めた辻元準組織内国会議員が「事業者側の話を聞く機会はあると思うが、現場で働く人の声もぜひ直接聞いて、受け止めていただきたい」とあいさつした。

金子恭之国土交通大臣は、「ぜひみなさんの話を聞きたい」と思い、各担当局長と揃って参加した。今、燃油の問題などで、厳しい状況にあると思っている。現場を支えていきたいという思いで話を聞き、次の国土政策に繋げたい」とあいさつ。それを受け、福田執行委員長は、「私鉄バス・ハイタクは、それぞれ



金子国交大臣

毛細血管のように日本各地隅々にまで人を運んでいる。その足を守るため、公共交通利用促進運動などにも取り組んでいる。今、燃料高騰の関係では、限られた燃料をどうする

かということが非常に大きな課題になっている。大分でバスの軽油がなくなった際、国土交通省から運輸局の方に話をさせていただき、解決したということがあった。お礼申し上げます。公共交通を優先的に考えていただくなど、限られた資源を少しでも長く使えるような取り組みを、ぜひ国土



志摩交通政策局長

交通省からも発信をしていただきたい。今日は全国の代表者から詳しい話が出ると思う。この機会をいただいたことにお礼申し上げます」などと述べた。

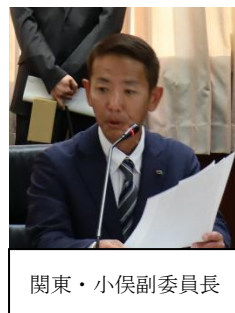
志摩交通政策局長が、①参議院調査会決議をふまえた地域公共交通への大幅な予算拡充、②公共交通運賃割引制度の全国一元化と国による財源確保、③鉄道災害復旧補助制度の要件見直し、④違法輸送行為に対する罰則強化、⑤中小鉄軌道事業者の要員確保と総括原価・運賃制度の見直し、⑥高速乗合バスにおける運賃・料金制度の検証、の6項目の要望を述べ、現状の課題について説明を行った。

その後、各地連より、「燃料価格高騰に対する恒常的な支援制度



北海道・加藤委員長

の創設をお願いしたい」「地方自治体において、バス運転士確保対策の一環として賃金補助がある。国も助成を検討してほしい」「災害発生時の迅速かつ十分な支援の継続・強化と、防災・減災対策の法制度整備も視野に入れた、計画的かつ継続的に実施できる体制の創設を」「地域の足を守るためには、黒字路線を民間に委託し民間事業者が収益を上げることで労働条件改善と要員不足解消をはかり、赤字路線は自治体・国が補助することで地域の足を守っていくというのが理想」「人口減少が利用者の減少に拍車をかけ、事業継続は労使の努力の限界を超えている。事業者・働く者へ向けた直接的な支援制度を創設されたい」などの発言があり、地方を取り巻く現状を訴えた。



関東・小侯副委員長



北陸・窪田委員長

国土交通省・池光崇公共交通政策審議官、石原大物流・自動車局長、五十嵐徹人鉄道局長からは、「国交省も交通空白解消本部を立ち上げ、強力に進めている。既存の方々の力が必要だと思っている。知見もお借りし、地域の足が確保されるようしっかり取り組んでいく」「人材不足の切実な悲鳴に近い声をしっかり感じる事ができた。現場の方の処遇改善は、何より人員の確保に重要である。現場のみな



福田委員長



東北・小池委員長



中部・森嶋委員長



関西・田村委員長



中国・有吉委員長



四国・松本副委員長

まの声を聞きながら、よりよいものをめざしていきたい」「災害が頻発で激甚化しており、災害復旧制度自身も進化をしているが、災害の対応については常に勉強したいと思っている。また情報をいただきたい」などと回答があった。

その後、金子国土交通大臣が「地方に行けば行くほど人がいなくなり、通院も通学も通勤も



九州・古賀委員長

公共交通に頼らざるを得ないような状況であるなか、今日の要望の裏に流れるみなさんの切実な思いを聞かせていただいた。今日をスタートとして、このような意見交換を続けていきたい。これを機会に各局長とも話をしていってほしい」「公共交通の持続可能性の確保に向けて、今日いただいた意見をしっかり現局で対応し、みなさま方に寄り添いながら取り組んでいきたい」と回答し、国土交通省として問題意識を共有している姿勢を示した。

以 上